株式会社 アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌

第50期

株主通信

［2020年4月1日▶2021年3月31日］

［証券コード：9600］

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第50期 株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。

■アイネットデータセンター

おかげさまで当社は2021年4月に創立50周年を迎えました。これもひとえに皆様の力強いご支援とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。1971年の創立以来、お客様の利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、常に時代や時流を鑑みながら自ら変化し、成長を続けてまいる所存です。

2021年3月期の業績につきましては、10期ぶりの減収となりました。データセンターサービスやクラウドサービスへの需要は強く、ストックビジネスである情報処理サービス全体では好調を維持することができましたが、システム開発において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。今後は、これまで以上の成長軌道を確実にすべく、一層の取り組みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益
30,016百万円	2,155百万円	1,494百万円
（前年比　3.5% 減）	（前年比　13.8% 減）	（前年比　10.6% 減）

情報処理サービス

売上高 **11,861** 百万円
（前年比　9.6% 増）

システム開発サービス

売上高 **16,936** 百万円
（前年比　10.5% 減）

システム機器販売

売上高 **1,217** 百万円
（前年比　10.0% 減）

創立50周年の節目を迎え、DX時代に最適なサービスをワンストップで提供し、ストックビジネスを軸に成長力を一層強化してまいります。

Q 2021年3月期の業績について、どのように評価されていますか。

A 当社が注力するデータセンターサービス、クラウドサービス事業は引き続き好調であったものの、システム開発サービスがコロナ禍の影響を受け、10年ぶりの減収となりました。

2021年3月期(第50期)の業績は、売上高30,016百万円(前年比3.5%減)、営業利益2,155百万円(同13.8%減)、経常利益2,279百万円(同9.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,494百万円(同10.6%減)となりました。

これは、システム開発サービスにおいて、流通業、サービス業、石油業、製造業向けを中心に当初予定していた案件の延期・中止やエンジニアの稼働率が低下する等コロナ禍の影響を受けたもので、2021年1月29日に通期業績予想の修正を発表させていただきました。その後、好調なデータセンターサービスを始めとする情報処理サービスやシステム開発案件獲得に向けた取り組みが奏功し、売上高は修正計画を上回り、営業利益も7.8%程度上回る結果となりました。

Q 好調な情報処理サービスについて教えてください。

A 企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みに必要不可欠なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要は強く、ストックビジネスである情報処理サービスは強化されてきています。

情報処理サービスの主な事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、ガソリンスタンド向けの受託計算等です。

データセンターサービス、クラウドサービスは、当社が現在力を入れているビジネスであり、業界内でもいち早く注力してまいりました。当社は4棟の自社データセンターを横浜に保有しており、横浜以外にも北海道、長野、大阪の提携データセンター会社を加え、相互バックアップ等を行い、災害対策に備えております。データセンター上で、テレワーク支援ツール等様々なクラウドサービスを展開しており、コロナ禍において多くの引き合いをいただいております。

ガソリンスタンド向けの受託計算は、当社の創業ビジネスであり、以来50年間取り組んできた事業です。データセンターを基盤に運用しており、お陰様で国内のガソリンスタンドのうち、約3割に当社のサービスをご利用いただいております。

当社グループでは中長期にわたる安定的な成長を実現するため、多種多様な業種業態のお客様のビジネス環境に合わせて様々なサービスを連携しワンストップで提供することで、クラウドデータセンターを軸に、ストックビジネスへと展開してきております。

データセンターサービス、クラウドサービスは、この11年間で約5倍の売上高を誇るビジネスに成長しました。引き続き、成長ドライバーとして注力していくとともに、情報処理サービス全体の強化を図り、成長基盤となるストックビジネスに注力してまいります。

● データセンターサービス、クラウドサービス(情報処理サービス内)

※2021年3月期末時点

Q アイネットのESGへの取り組みを教えてください。

A 成長を続ける企業であり続けるために、多彩な人材と情報技術やサービスを通じて、経済価値、社会価値、環境価値を創出し、ESG経営を通じた豊かな社会づくりに取り組んでいます。

ESG経営においては、事業活動から環境に与える影響を最小化させていく活動への取り組みや、経営環境の変化に迅速に対応できるガバナンスの強化、社員の健康増進を支援する取り組み、多様化する社員のニーズを的確に対応するダイバーシティ推進の強化を行っており、今年2月にはホワイト500認定の3年連続取得、横浜市のSDGs認証制度であるY-SDGs認証の上位Superiorを取得しました。

また、従来よりグループ全体で地域貢献にも積極的に取り組んでまいりました。障がい者の雇用においては、特例子会社であるアイネット・データサービスを厚生労働大臣の認定を受けて設立し、障がいのある方に正社員として働いていただいております。また、横浜市のオープンデータを活用した保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を開設運営し、子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みも行ってきました。そして、2019年、当社創業者である池田が設立した神奈川県内で社会貢献活動を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的とする財団法人が、2020年1月に公益認定を取得し、アイネット地域振興財団としてより一層社会へ貢献できる体制となりました。

Q 2022年3月期の見通しについて教えてください。

A 引き続き好調なデータセンターサービス、クラウドサービスを中心に、過去最高の売上高となる計画の達成に向け邁進してまいります。

今後の日本経済はコロナ禍の影響により不透明感は残っているものの、ワクチンの普及等により自律的な回復力が高まってくると見られています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)による事業革新に向け、企業の情報化関連投資は拡大が続く見込みです。

このような環境下、当社グループは引き続き好調なデータセンターサービス、クラウドサービスを中心に、前連結会計年度に中断、延期になったシステム開発案件にも着実に対応することで、従来の成長路線に戻ることを目指してまいります。

なお、現在の中期経営計画の方向性は変わらず、各施策は最終年度(2022年3月期)においても継続的に取り組むものの、中期経営計画策定時には想定していなかったコロナ禍の影響を精査し、当初計画値を修正しました。売上高は過去最高水準の計画としております。

● 中期経営計画の計画値

	当初計画 (百万円)	修正計画 (百万円)	当初計画比 (%)
売上高	33,200	32,500	97.9
営業利益	2,730	2,330	85.3
ROE(%)	11.1	10.0	−

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 安定配当を実施する基本方針を継続し、記念配当を含め増配した2021年3月期を上回り、10期連続の増配を予定しています。

当社は、グループの理念である「inet Way」の着実な推進と当社の強みを生かしたビジネスモデルで持続的成長を実現し、財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してまいります。配当金につきましては、前期の50期が1株あたり46円(記念配当2円含む)であり、9期連続の増配を実施しております。今期の51期は、前期からさらに1円増配の47円とし、10期連続増配を計画しております。

最後になりましたが、グループ一丸となり力を合わせ、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様に強いご信頼をいただけるよう努力を重ね、目標達成に邁進してまいります。株主の皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

● 配当金の推移

［皆様の暮らしを支えるアイネット］

アイネットは、ITサービスで、皆様の生活や企業活動をサポートしています。

ガソリンスタンド

皆様がガソリンや灯油を購入される際に、スピーディかつ正確な精算が行われるよう、当社データセンターではクレジット決済業務や売掛処理を行い、ガソリンスタンドのサービスを支えています。

企 業

製造・販売・物流・会計等、様々な分野において、システムを開発し、導入後も継続的にサポートさせていただくことで、お客様のビジネスの発展に貢献しています。

航空／旅行会社

航空会社や旅行会社へ予約システムやチケットレスサービス等を納入することで、皆様がスムーズな予約をはじめ安全で快適なサービスを受けられるようサポートしています。

クラウドサービス

膨大なデータを分析し、様々な用途に活用しようという、ビックデータ時代。当社では、国内最高クラスのデータセンターを基盤に、豊富なクラウドサービスのラインナップを取り揃えています。これからもお客様企業を通じ、皆様の生活へ大きな利便性をもたらすアイネットの新クラウドサービスを提供してまいります。

製 造

皆様の身の回りにあるスマートフォン等の精密機器のセンサーの高速化や省電力化、カーナビの機能向上等、便利で使いやすい機能を付加して、皆様にご利用いただいています。

医 療

診断用装置・治療用装置等の医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を支えています。

宇宙開発

様々な観測衛星の設計・検査・運用に参画し、カーナビの精度向上、地球環境変動の監視や災害予知に貢献しています。小惑星探査機や国際宇宙ステーション等の運用にも携わり、宇宙科学の発展にも貢献しています。

建設／建築

大型ビルから戸建住宅まで、設計施工図面をデジタル保管することで、建設中はもちろんのこと引き渡し後のメンテナンスやリフォーム時にも速やかに図面を検索、共有できるようになり、アフターサービスのレベルアップに貢献しています。

コンビニ／スーパー

店舗システムを担当し、商品陳列から売れ筋商品の欠品防止、電子マネーやクレジットカードのご利用からポイント管理まで、身近な場所で皆様の生活の利便性向上に役立っています。

官公庁／自治体

行政機関からコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金等の個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆様にお届けしています。

銀行／金融機関

ATMや窓口における入出金、残高管理等の各種システムを開発し、サービス提供するとともに、キャッシュカードや各種通知、ご請求書等を作成し、皆様へお届けしています。

働き方改革

お客様のニーズが高いリモートワークへの移行や業務効率化をお手伝いするために、当社では仮想デスクトップサービス「VIDAAS®」、ビジネスチャット「ChatLuck」、ファイル共有ツール「Cloudstor®」、Web会議システム「Mobile Meets®」等の各種サービスを取り揃え、生産性の向上と新たなワークスタイルの実現を支援しています。

注 力 事 項 ここに力を入れています

i-visible CO_2™（CO_2データ分析サービス）

室内のCO_2や温湿度をモニタリングし、換気や人体への悪影響軽減策等を実現するサブスクリプション型サービス「i-visible CO_2™」をご提供しています。室内環境を見える化するとともに、予測・通知をすることで、お客様の健康を守りながらオフィス、教室、飲食店、スポーツジム等の安心・安全な利用をサポートします。

[損益の概要]

(単位:百万円)

	前　期 (2019／4／1～2020／3／31まで)	当　期 (2020／4／1～2021／3／31まで)	増減額
売上高	31,097	30,016	ポイント1 △1,081
売上総利益	7,096	6,804	△292
営業利益	2,501	2,155	ポイント2 △346
経常利益	2,531	2,279	△251
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	1,494	△177

[資産・負債の概要]

(単位:百万円)

	前期末 (2020／3／31現在)	当期末 (2021／3／31現在)	増減額
流動資産	9,628	10,561	932
固定資産	19,960	21,494	ポイント3 1,534
流動負債	8,407	8,625	ポイント4 217
固定負債	5,957	7,218	1,260
純資産	15,224	16,212	988
総資産	29,589	32,056	2,466

[キャッシュ・フローの概要]

(単位:百万円)

	前　期 (2019／4／1～2020／3／31まで)	当　期 (2020／4／1～2021／3／31まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	3,419	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,872	ポイント5 △2,929	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	454	763
現金および現金同等物の期末残高	3,083	4,027	944

[決算数値のポイント]

ポイント1
データセンターサービス、クラウドサービスが好調に推移し、情報処理サービスの売上高は、1,041百万円の増収となりました。一方、システム開発サービスは、コロナ禍の影響を受け、売上高は1,081百万円の減収となりました。

ポイント2
システム開発サービスにおける売上高および売上総利益の減少により、営業利益は346百万円減少となりました。

ポイント3
有形固定資産増加および投資有価証券の増加により、1,534百万円の増加となりました。

ポイント4
リース債務の94百万円減少、買掛金の306百万円増加等により、負債合計は217百万円の増加となりました。

ポイント5
[営業活動によるキャッシュ・フロー]
法人税等支払564百万円、税金等調整前当期純利益の計上2,195百万円、減価償却による内部留保1,744百万円、および仕入債務の増加306百万円等により、3,419百万円の資金増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]
投資有価証券の売却による収入352百万円、有形固定資産の取得による支出2,306百万円、および投資有価証券の取得による支出613百万円等により、2,929百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]
長期借入金の返済による支出2,883百万円、および配当金支払692百万円、長期借入による収入4,500百万円等により、454百万円の資金増となりました。

[売上高]

[営業利益]

[親会社株主に帰属する当期純利益]

50年のあゆみ

1971年4月、創業者最高顧問の池田がアイネットの前身であるフジコンサルトを創立。以降、お客様の利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。本業はもちろん、様々な事業を通して社会に貢献し、お客様と共に、より良い社会を創るべく全力で取り組んだ50年のあゆみをご紹介します。

1971年
株式会社フジコンサルト
（アイネットの前身）を設立

ガソリンスタンド向け受託計算事業を開始
└ 創業ビジネス

1976年
出光興産、旧共同石油のセンター指定を受ける

1977年
旧モービル石油のセンター指定を受ける

1991年
日本コンピュータ開発株式会社と合併

株式会社アイネットに商号変更
└ システム開発サービス開始

1995年
店頭公開

1997年
東証2部上場

1998年
第1データセンター第I期棟稼働
└ 自社データセンターを建設

2001年
株式会社ソフトサイエンスと合併
└ 宇宙、制御へ業務範囲拡大

2002年
第1データセンター第II期棟稼働

2003年
JXグループのセンター指定を受ける

2006年
東京証券取引所市場第一部に上場

連結子会社2社（日本アイ・エス・テイ株式会社、株式会社ソフトウェア）を合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート

2009年
株式会社アイネット・データサービス設立

第2データセンター第I期棟稼働

2014年
第2データセンター第II期棟稼働

2017年
ドローン飛行場
「Dream Drone Flying Field」を
千葉県君津市に開設

2018年
株式会社ソフトウェアコントロールを
連結子会社化

2001年 売上 100億円 達成

2002年 売上 200億円 達成

2020年 売上 300億円 達成

1991年 4月
封入封緘ビジネスを開始

2009年 10月
業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012年 9月
北海道地区でデータセンター「inet north®」のサービスを開始

2013年 4月
ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始

2015年 1月
中部地区でデータセンター「inet east®」のサービスを開始

2015年 6月
次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤を開発

2016年 2月
仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供開始

2016年 9月
ドローンIoTプラットフォーム事業に参入

2017年 6月
保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

2017年 7月
関西地区でデータセンター「inet west®」のサービスを開始

2018年 6月
AIクラウドサービスの提供を開始

2018年 7月
宇宙衛星アンテナの稼働

売上高の推移

第1期 '72/3 | 第5期 '76/3 | 第10期 '81/3 | 第15期 '86/3 | 第20期 '91/3 | 第25期 '96/3 | 第30期 '01/3 | 第35期 '06/3 | 第40期 '11/3 | 第41期 '12/3 | 第42期 '13/3 | 第43期 '14/3 | 第44期 '15/3 | 第45期 '16/3 | 第46期 '17/3 | 第47期 '18/3 | 第48期 '19/3 | 第49期 '20/3 | 第50期 '21/3 | 第51期 '22/3

サステナビリティ

アイネットグループの主な活動をご報告いたします。

「健康経営優良法人2021」3年連続認定「えるぼし」の最高位を取得

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。女性活躍においても、認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しています。全従業員の健康増進、より働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

女性が活躍しています！

「アイネット地域振興財団」を通じて地域社会の発展に貢献

2019年3月に、一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得しました。社会貢献活動を行う団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。

URL https://www.inet-found.or.jp/

障がいのある方の「自立・成長・自律」を支援

障がい者雇用の促進を目的として特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。

URL https://kosodate.inet.co.jp/

保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を運営

横浜市が発信するオープンデータに加えてより詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図り、保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトです。引き続き、子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行っていきます。

横浜市SDGs認証制度 Y-SDGs – superior –

（横浜市SDGs認証制度 / 私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"「上位Superior」取得

SDGs達成に向けて活動している企業等を「環境」「社会」「ガバナンス」「地域」の4分野で評価、取組状況に応じ3つの区分で認証する制度において、上位Superior認証を取得しました。

会社の概況（2021年4月1日現在）

商号	株式会社アイネット／I-NET CORP.
上場金融商品取扱所	東京証券取引所市場第一部(9600)
本社	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
電話番号	(045)682-0800(代表)
URL	www.inet.co.jp/
設立	1971年4月22日
資本金	3,203,992,690円
従業員数	1,726名(連結)／1,012名(単独)
事業内容	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

役員等（2021年6月24日現在）

創業者最高顧問	池田 典義
代表取締役兼社長執行役員	坂井 満
取締役兼常務執行役員	佐伯 友道
取締役兼常務執行役員	内田 直克
取締役兼執行役員	木下 昌和
取締役兼執行役員	今井 克幸
社外取締役	竹之内 幸子
社外取締役	北川 博美
社外取締役	大槻 陸夫
社外取締役(監査等委員)	市川 裕介
社外取締役(監査等委員)	宮崎 正敏
社外取締役(監査等委員)	田下 佳彦
社外取締役(監査等委員)	浅井紀代子
上席執行役員	小山 真一
上席執行役員	石神 哲
上席執行役員	日置 茂
執行役員	伊藤美樹雄
執行役員	川崎 克己
執行役員	志村 正之
執行役員	坂本 博義
執行役員	平江 敬三

子会社

株式会社ISTソフトウェア
www.ist-software.co.jp/
資本金 608百万円
事業内容 情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

株式会社ソフトウェアコントロール
www.scnet.co.jp/
資本金 54百万円
事業内容 システム開発サービス

株式会社アイネット・データサービス
(特例子会社)
www.inet-d.co.jp/
資本金 9百万円
事業内容 情報処理サービス

株式の状況（2021年3月31日現在）

株主数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
4,147名	60,000,000株	16,242,424株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,638,000	10.25
池田 典義	1,619,979	10.14
アイネット従業員持株会	1,385,856	8.67
北川 淳治	781,330	4.89
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	707,300	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	646,700	4.05
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.98
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	275,000	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団	250,000	1.56
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.50

※持株比率について… 自己株式を266,328株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比

金融機関	0.60%
証券会社	0.72%
国内法人	1.33%
外国法人等	1.40%
個人・その他	95.95%

金融機関	27.08%
証券会社	0.82%
国内法人	11.47%
外国法人等	2.57%
個人・その他	58.06%

IRカレンダー

2021年7月31日	2022年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2022年3月期第2四半期決算発表
11月下旬	2022年3月期第2四半期決算説明会
12月上旬	2022年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2022年1月下旬	2022年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2022年3月期決算発表
中旬	2022年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第51回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い

株主還元について

■配当金

1株当たり年間配当金47円(予定)

第51期は、前期の46円(普通配当44円、記念配当2円)を1円上回る47円(中間配当23.5円、期末配当23.5円)とし、10期連続の増配を予定しております。

■株主優待制度

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待をもうけております。

■ **対象株主様**

9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

■ **優待内容**

所有株式に応じて当社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■ **社会への貢献**

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付をさせていただきます。

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	1,000円分
3,000株以上5,000株未満	2,000円分
5,000株以上	3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、1,000円分のQUOカードを追加

株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　www.inet.co.jp/ir/stock.html/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

[ご注意]

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『Catch the Wind!
「感謝」が成功を引き寄せる』

2020年11月発刊

創業者池田の幼少から社会人、そして起業してから今に至るまで、どんな荒波に耐え、乗り切ってきたのか。人生やビジネスの苦難を克服するには、どんな心がけが必要なのか。皆様にお届けします。

(商標について) 記載されている製品名等の固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

inet 株式会社 アイネット

www.inet.co.jp/ アイネット IR 検索

トップページより投資家情報をお選びいただくと、最新情報がご覧いただけます。

VEGETABLE OIL INK